



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

コード番号 4739

URL <http://www.ctc-g.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊地 哲

問合せ先責任者（役職名） 主計部長（氏名） 鈴木 正巳

(TEL) 03-6203-5000

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期純利益		当社株主に 帰属する 四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	190,293	8.2	10,482	17.9	11,966	34.3	8,099	35.3	8,104	37.1	8,781	132.1
29年3月期第2四半期	175,817	6.4	8,889	51.9	8,912	49.6	5,986	60.0	5,913	56.1	3,783	61.6

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	70.11	—
29年3月期第2四半期	51.14	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	323,146	199,111	195,543	60.5
29年3月期	333,123	195,701	192,175	57.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	37.50	—	42.50	80.00
30年3月期	—	42.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益	基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	425,000	4.2	32,500	4.4	32,600	4.2	22,500	2.3	22,500	2.9	194.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	120,000,000株	29年3月期	120,000,000株
30年3月期2Q	4,485,086株	29年3月期	4,385,798株
30年3月期2Q	115,596,768株	29年3月期2Q	115,614,236株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外における政策の不確実性などによる景気への影響が懸念されたものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的には緩やかな回復基調が続いております。

情報サービス産業におきましては、製造、流通、通信分野などでIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループにおきましては、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした、2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画の達成に向け、サービス型ビジネスの拡大や、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資などに取り組んでいます。また、中期経営計画最終年度となる当年度は、それらの取り組みの継続に加えて、次期中期経営計画を見据えた、新分野・未来技術への取り組みにも注力しています。

<サービス型ビジネス拡大への取り組み>

- ・サービスデスクやコンタクトセンターなどの業務をアウトソーシングサービスとして担う当社の100%子会社「CTCファーストコンタクト株式会社」を2017年7月3日付で株式会社ベルシステム24ホールディングスとの合弁会社といたしました。これによりBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）分野でのビジネス拡大を目指します。
- ・近年、急速に実用化が進んでいる人工知能（AI）の分野において、当社ではお客様のAI活用を総合的に支援するべく、サービスやソリューションの開発に取り組んでいます。その一環として、ディープラーニングに特化した米国NVIDIA Corporation社製のAIスーパーコンピュータの取り扱いを開始いたしました。また、企業での利用を支援するためAI開発のプロセスと技術を体系化したAIハイブリッドクラウド環境「CTC Integrated AI Platform Stack」の提供に向けて取り組みました。
- ・お客様のシステムに対する要件や用途に基づいて、オンプレミスでのシステム構築や、当社独自のクラウドサービス、一般的なパブリッククラウドなど環境を連携して最適なシステムに組み上げる「クラウドインテグレーション力」の強化を推進しています。その取り組みの一つとして、アマゾン ウェブ サービス（以下、AWS）のパートナープログラムAWS Partner Networkの「AWSマネージドサービスプロバイダ」認定を取得いたしました。

<総合力発揮への取り組み>

- ・2016年4月のセグメント再編を含む組織改編に引き続き、2017年4月にも総合力の更なる発揮のための組織改編を実施いたしました。営業と技術をそれぞれ1名の役員が管掌として統括することで、組織間の人材の流動性を高め、お客様との連携を強化いたします。

<成長投資や新分野・未来技術への取り組み>

- ・グローバルビジネスの更なる拡大を目指し、当社の海外子会社であるCTC Global Sdn. Bhd.（マレーシア）の子会社としてインドネシアに「PT. CTC Techno Solutions Indonesia」を設立いたしました。当社におけるマレーシア、シンガポール、タイを中心とした海外事業会社と連携し、IT市場の高い成長が期待されるASEAN地域の現地企業及び日系企業に向けたITサービスを提供いたします。
- ・将来を見据えた先端技術を発掘・創造し、事業化に向けた戦略の立案・実行を目的とした「未来技術研究所」を技術戦略グループ配下に新設し、お客様との新規ビジネスに関するアイデア創出から事業化までを総合的に支援するオープンイノベーションプラットフォーム「CTC Future Factory」の提供を開始いたしました。「CTC Future Factory」は、オープンイノベーションに取り組む企業や自治体などがベンチャー企業と連携して、アイデアの創出や実現を支えるプラットフォームで、アイデアソンやハッカソンの場所や機会の提供に加え、共同研究や事業化の検討支援、各段階でのコンサルティングサービスやプロトタイプ開発などを提供いたします。

<経営基盤強化への取り組み>

- ・中期経営計画では経営基盤強化も重点施策の一つに掲げています。2014年から積極的に推進している働き方変革については、これまでも様々な取り組みを実施しており、更なる施策としてテレワークの拡充や業務効率化を目指した基幹系システムの刷新などを行いました。これらを含めた、新たなデジタル技術の活用、将来性・発展性のあるITサービスのお客様への提供と社内利用、働き方変革へのIT活用などの取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が、積極的なIT活用で企業価値向上に取り組む企業を選定する「攻めのIT経営銘柄2017」に当社が選ばれました。
- ・当社では、多様性を認め合い、社員の誰もが働きがいをもつことができる環境作りに努めています。この一環として、女性社員のキャリア支援を目的とした制度の拡充や情報発信に注力しています。この度、当社のような取り組みが評価され、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、厚生労働大臣が認定する「えるぼし」認定の最高位を取得いたしました。

営業活動につきましては、流通向け開発案件やインフラ案件、通信向けネットワーク構築案件、公共及び公益向けインフラ案件などに注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネス、開発ビジネス及び製品ビジネス、全てにおいて増加し、売上収益は190,293百万円（前年同期比8.2%増）となりました。営業利益につきましては、増収及び売上総利益率の改善により、10,482百万円（同17.9%増）となりました。また、営業利益及び金融収益の増加により税引前四半期利益は11,966百万円（同34.3%増）、四半期純利益は8,099百万円（同35.3%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は8,104百万円（同37.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて9,976百万円減少し、323,146百万円となりました。これは、主に棚卸資産が3,535百万円、その他の流動資産が10,248百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が17,197百万円、その他の金融資産（流動資産）が1,921百万円、有形固定資産が1,584百万円、繰延税金資産が1,774百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて13,387百万円減少し、124,035百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が10,070百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が13,136百万円、未払法人所得税が6,645百万円、従業員給付（流動負債）が3,788百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて3,410百万円増加し、199,111百万円となりました。これは、主に剰余金の配当による減少が5,000百万円、自己株式の取得による減少が389百万円あったものの、四半期純利益による増加が8,099百万円、その他の包括利益による増加が682百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、引き続き海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響に注視が必要なものの、国内経済は緩やかな回復が継続すると期待されております。

このような状況を鑑みまして、現時点においては、2017年5月1日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,213	47,510
営業債権及びその他の債権	115,473	98,275
棚卸資産	24,045	27,581
当期税金資産	22	11
その他の金融資産	25,017	23,096
その他の流動資産	37,421	47,670
流動資産合計	250,194	244,146
非流動資産		
有形固定資産	36,365	34,780
のれん	3,899	4,071
無形資産	12,560	11,294
持分法で会計処理されている投資	664	897
その他の金融資産	13,989	14,477
繰延税金資産	12,679	10,904
その他の非流動資産	2,769	2,574
非流動資産合計	82,929	79,000
資産合計	333,123	323,146

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	48,222	35,086
その他の金融負債	5,658	5,097
未払法人所得税	9,064	2,419
従業員給付	17,079	13,290
引当金	689	740
その他の流動負債	40,909	50,980
流動負債合計	121,624	107,614
非流動負債		
長期金融負債	10,016	10,861
従業員給付	3,720	3,537
引当金	1,732	1,714
繰延税金負債	327	306
非流動負債合計	15,797	16,420
負債合計	137,422	124,035
資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,094
自己株式	△9,231	△9,621
利益剰余金	146,537	149,727
その他の資本の構成要素	29	578
株主資本合計	192,175	195,543
非支配持分	3,525	3,567
資本合計	195,701	199,111
負債及び資本合計	333,123	323,146

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	175,817	190,293
売上原価	△135,640	△146,045
売上総利益	40,177	44,247
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△31,065	△33,854
その他の収益	127	175
その他の費用	△349	△85
その他の収益及び費用合計	△31,287	△33,765
営業利益	8,889	10,482
金融収益	115	433
金融費用	△123	△46
持分法による投資損益	30	△50
関係会社投資に係る売却及び評価損益	—	1,147
税引前四半期利益	8,912	11,966
法人所得税	△2,926	△3,866
四半期純利益	5,986	8,099
四半期純利益の帰属:		
当社株主	5,913	8,104
非支配持分	73	△4
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益:	(円)	(円)
基本的	51.14	70.11
希薄化後	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	5,986	8,099
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△609	176
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,567	448
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	2
その他の包括利益(税効果控除後)合計	△2,202	682
四半期包括利益	3,783	8,781
四半期包括利益の帰属:		
当社株主	4,153	8,653
非支配持分	△369	128

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2016年4月1日	21,763	33,076	△9,231	132,677	64	950	△16
四半期純利益	—	—	—	5,913	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,153	△610	4
四半期包括利益	—	—	—	5,913	△1,153	△610	4
剰余金の配当	—	—	—	△4,335	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△2	—	2	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△4,338	—	2	—
2016年9月30日	21,763	33,076	△9,231	134,252	△1,088	342	△12

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2016年4月1日	179,285	3,758	183,043
四半期純利益	5,913	73	5,986
その他の包括利益	△1,759	△443	△2,202
四半期包括利益	4,153	△369	3,783
剰余金の配当	△4,335	△90	△4,426
自己株式の取得	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△4,335	△90	△4,426
2016年9月30日	179,102	3,297	182,400

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2017年4月1日	21,763	33,076	△9,231	146,537	△582	621	△9
四半期純利益	—	—	—	8,104	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	318	185	45
四半期包括利益	—	—	—	8,104	318	185	45
剰余金の配当	—	—	—	△4,913	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△389	—	—	—	—
株式報酬取引	—	18	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	18	△389	△4,913	—	—	—
2017年9月30日	21,763	33,094	△9,621	149,727	△264	807	35

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2017年4月1日	192,175	3,525	195,701
四半期純利益	8,104	△4	8,099
その他の包括利益	549	133	682
四半期包括利益	8,653	128	8,781
剰余金の配当	△4,913	△87	△5,000
自己株式の取得	△389	—	△389
株式報酬取引	18	—	18
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△5,284	△87	△5,371
2017年9月30日	195,543	3,567	199,111

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。